

高等教育費用の家計負担

丸 山 文 裕

A Household's Burden of Higher Education Cost

Fumihiro MARUYAMA

This paper investigates a household's burden of higher education cost in today's Japan. First, it describes the recent trends of family's education expenditure. Higher education cost which a household spends has risen sharply in the late 1980s and 90s. An educational spending within family's living expenditure has increased from 8 percent in 1980 to 14 percent in 1995 while the expenditure for food and clothing has decreased in the same period of time. Recently there has been growing concern that the increase in the real level of college tuition has made it increasingly burdensome for families to send their children to college. But a questionnaire survey conducted to parents' of Sugiyama Jogakuen University revealed that a household prepares their children's education cost at children's younger age. Thus a family has still an ability to pay the educational costs of their children. The long term preparation of education cost also explains why the cost elasticity of college demand is small. A family doesn't make a decision of child's college going at high school senior, considering the cost of college education. They make a decision earlier and prepare financial cost for a long time. Finally, the paper pointed out several policies for government and institutions which encourage college going.

1. はじめに

高等教育費は、おもに家計と政府によって負担されている。このうち政府負担については、国立大学はもちろんのこと私立大学も、私学助成という形で恩恵を受けている。1960年代は、私大の場合、ほぼ家計が95%近くを負担していた。その後国庫助成により、1970年代後半には、その値は75%まで下がった。しかしその後再び家計負担が強まり、1990年代には、90%の水準に近づいている。教育の費用は、政府と家計によって負担されているが、初等、中等教育段階では、政府の負担が大きい。高等教育段階では、家計負担の占

める割合が大きくなる。その根拠は、初等、中等教育のほうが、外部効果が大きいとめとされる。しかしこの根拠は、外部効果が実際には測定できないため、それほど確かなものではない。むしろ高度技術社会では、高等教育の外部効果もかなりあると考えられる。よって高等教育に対しても政府負担が大きくなってよいという意見もある。これは特に国立大学と私立大学の学費格差縮小を期待する側から支持されている。

しかし財政構造改革の折から、これ以上政府負担の上昇は期待できない。さらに高等教育進学率が現在のような水準に達すると、高等教育進学が私的な性格を強め、それに対しては公的財源によって担うのはおかしいという議論もでてくる。といって家計負担がこれ以上上昇すると、進学率の停滞または下降が予想される。進学率の下降は、国民の教育水準の維持の点から望ましいことではないし、高等教育機関、特に私立機関にとって経営の問題にも大きな影響を与える。またこれまで以上に豊かな家計に進学者が偏ることになる。これは人材養成や大学経営の問題以上に、高等教育の機会均等化にとってマイナスである。さらに教育費の家計負担の上昇は、現在問題になっている少子化や高齢化の解決には不都合となろう。

本稿では、まず家計の教育費負担がどの程度かをデータを用いて確認する。第二に高等教育費負担の上昇によって、家計は、消費支出の他の何を犠牲にしているかを分析する。第三に家計負担の現状をより詳細に見るため、ケーススタディとして椋山女学園大学をとりあげ、そこでの学生納付金、家計負担の現状をアンケート調査の結果などを用いて明らかにする。第四に、最近指摘されることが多い、家計負担は限界かを議論する。そして最後に高等教育費高騰に対して政府、私立機関、家計がとりうる策を検討する。

2. 家計の教育費支出

平成8年度版経済企画庁編『国民生活白書』によると、大学授業料などの学費、食費、住居光熱費等の生活費を合わせた学生生活一年間に要する費用は、下宿する場合、1994年に国立大学で175万円、私立大学で245万円と報告されている。家計平均可処分所得にたいする学生生活費の比率を見ると、最も負担の小さい国立大自宅の場合で、17.6%、最も負担の大きい私立大下宿の場合には42.5%となっている。この試算は文部省『学生生活調査』のデータに基づいている。また平成7年度版同『国民生活白書』では、『家計調査』のデータを用い消費支出に占める教育費の割合を算出している。それによると1947年は2.1%であったが、1994年には4.7%に上昇しているという。教育費の内訳では、大学への支出と、学習塾など補習教育への支出割合が増加している。後者は1963年5.1%であったが、1994年に25.4%となっている。いずれの白書も家計負担の増加を指摘している。さらに厚生省『厚生白書』平成5年度版では、一人の子どもが成人するまでの子育てコストを試算している。それによると一人当たりのコストは2,000万円にのぼり、子どもが大学に進学する時期には、子育てコストは、夫婦フルタイムで働き、子ども2人のケースで可処分所得の40.5%、夫フルタイム、妻パートタイム、子ども2人のケースで69.3%にのぼると指摘している。可処分所得に教育費が70%を占める状況は、家計負担率も限界であると考えて当然である。

この家計負担の増加を時系列的により詳しく検討するために、総務庁『家計調査年報』

を使って1980年から1996年の消費支出に占める教育費の割合を算出してみた。『国民生活白書』では世帯主の年齢の区別をしない全世帯を対象にしたデータを使用している。ここでは夫婦と子ども2人の4人で構成される世帯のうち、有業者が世帯主1人だけと定義される標準世帯を扱う。さらに大学生の親の年齢に近いと考えられる45-49歳の層と、比較対照のため35-39歳の層だけに限定しよう。その結果、消費支出に占める教育費の割合は、45-49歳において1980年に約8%であったが、1995年に14%以上にまで上昇したことが明らかとなった。35-39歳では、上昇の程度は幾分おだやかであるが、それでも約3% (1980年) から6% (1995年) になっている (図1)。

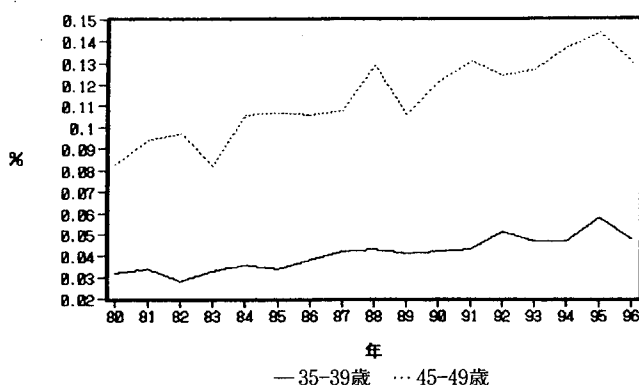


図1 消費支出に占める教育費の割合

家計におけるこの教育費の割合の上昇は、高等教育進学率の上昇によるものと、高等教育機関の課す授業料が上昇しておこったもの、また双方に原因があると考えられる。『家計調査』に掲載されたデータだけでは、原因特定ができない。そこで『家計調査』を離れて、別なデータによって推測してみよう。高等教育進学率は、1980年代35~37%の範囲で変動しており、1990年代にそれ以上に上昇している。一方学生一人当り私大納付金は、1980年から一貫して上昇しているが、80年代終りに上昇カーブが鈍化している。ここから家計調査に示された教育費割合の上昇は、進学率上昇と授業料上昇の双方に原因があるが、近年は進学率上昇の影響が大きくなっていると推測することができよう。

これをより詳しく検討するために、別の角度から検討しよう。図は、私立大学の学生納付金収入を1980年から94年まで示したものである (図2)。私立大学の納付金収入は、家計から見れば、教育費支出である。納付金収入は、学生一人当り納付金に私立大学学生数を乗じたものである。ここで2つのケースを考えよう。一つは、学生一人当り納付金を、1980年水準に固定したケースである。この場合、私立大学にとっての納付金収入増加は、学生数増加によるものである。このケースは、図の一番下の点線である。これからわかるとおりこのケースでは、80年代前半は、ほとんど収入増加はなく、80年代後半から収入増加が読みとれる。これは学生数増加を意味している。第二に、学生数を1980年水準に固定したケースである。このケースでは、収入増加は、学生一人当り納付金上昇によることになる。これは図のまん中の点線である。これは1980年から実際の増加よりも超えており、80年終りから伸びが鈍化している。これは、学生一人当り納付金上昇の私大の収入増に与

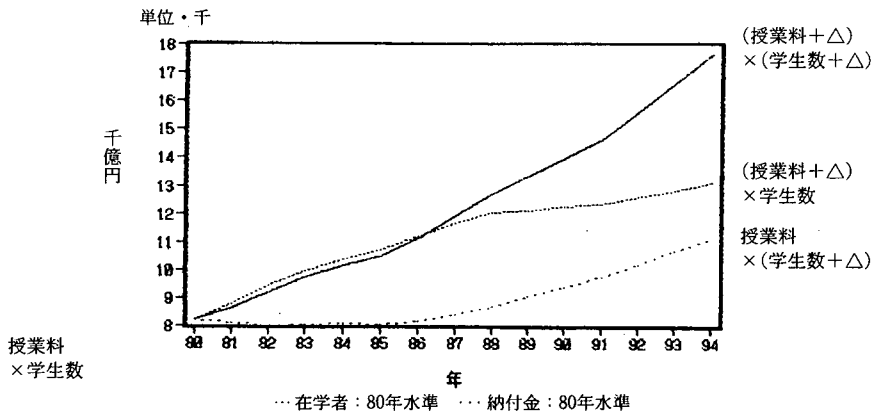


図2 私立大学納付金収入(1994年価格)

える程度が小さくなっていることを意味している。以上から私立大学納付金収入は、近年は学生数の増加によってもたらされることが確認できる。これは見方をかえれば、教育費負担の上昇が、一人当たり納付金上昇よりも進学率の上昇によるものと解釈することができる。

3. 消費支出項目の変化

消費支出に占める教育費の割合の上昇は、消費支出の他の何を犠牲にしておこったのだろうか。『家計調査年報』では、消費支出は、教育費を除いて、9項目によって構成されている。そこで9項目の毎年の変化をみることで、教育費上昇の要因が推測できる。1980年から1996年まで、9項目について消費支出に占めるそれぞれの割合を計算すると、45-49歳で、下降した項目は、食料費(約29%から24%)、被服及び履物費(8%から6%)、こづかい(使途不明)などその他の消費支出(26%から22%)の3つである。教育費と同様に上昇した項目は、交通通信費(7%から11%)、教養娯楽費(9%から10%)である。ほぼ変化のない項目は、住居費、光熱・水道費、家具・家事用品費、保健医療費である。

35-39歳では、傾向は若干異なる。下降した項目は、食料費、光熱・水道費、家具・家事用品費、その他の消費支出となる。上昇した項目は、住居費、保健医療費、交通・通信費、教養娯楽費である。またそれほど変化の認められない項目は、被服・履物費である。しかし変動の大きさは、上昇下降とも、45-49歳に比べると小さい。

以上のように教育費の上昇に対して、家計は、食料費やこづかいなどを切り詰めて、教育費にまわしていることが推測できる。しかし子どもに教育費、特に大学教育費がかかることは、子どもが大学に進学してはじめて知るわけではない。多くの家計では、子どもが大学に進学する以前から大学教育費の準備をしていると考えられる。また子どもが誕生する時や、誕生前から大学進学を前提にした金銭的準備を行っている家計もあるだろう。そこで、家計の貯蓄を検討してみた。各家計の可処分所得にたいする貯蓄純増の占める割合を1980年から1994年まで計算すると、35-39歳では、1980年の8%から1994年の12%にコンスタントに上昇している。しかし45-49歳では、値は毎年一定ではなく、マイナスの年

もある。これによって子どもが、小さいときに貯蓄し、大学生の年齢に達すると教育費を含めた消費支出のために貯蓄を切り崩すという構造が浮かび上がる。また貯蓄と同様な性格を持つと考えられる保険掛金については、その可処分所得に対する割合は、35-39歳、45-49歳ともに毎年コンスタントに上昇し、1994年で9%前後の水準である。

消費支出に占める教育費の割合は、収入階級別にはどのようなちがいが認められるのだろうか。『家計調査報告書』では収入階級は、年間収入と定期収入にわかれているが、年間収入より定期収入5分位階級のほうが、世帯主の年齢が、比較的階級間で差がない。そこで定期収入5分位階級のデータを使用して、検討する。この場合、世帯人員は、3.3-3.8人である。概ね収入が多い階層ほど世帯人員も多くなっている。5分位階級別には、消費支出に占める教育費の割合は、第1分位が最も小さく第5分位が最も大きい(図3)。

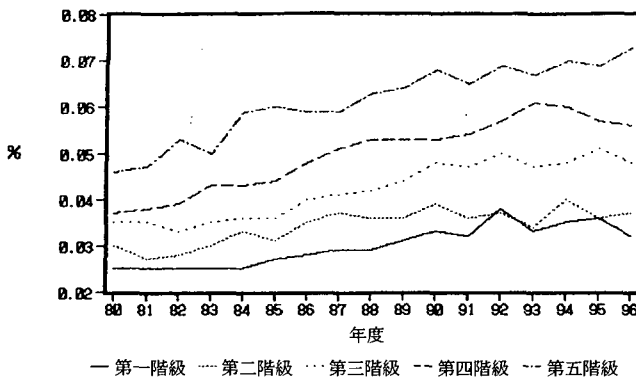


図3 消費支出に占める教育費の割合
定期収入五分位階級別

豊かな階級ほど教育費の割合が大きくなっている。これは、収入階級別の大学進学率、世帯人員、特に子どもの数および世帯主の年齢と、それに伴っている子どもの年齢とが異なっていることと無関係ではない。残念ながら、それはデータの性質上検討することはできない。1980年から1996年までの時系列的变化については、第1分位と第5分位の差が、開く傾向にある。つまり豊かな階級ほど教育費の割合の伸びが大きい(5%から7%へ)。

4. 家計負担：梶山女学園大学のケース

家計の負担している教育費のうち授業料などの学生納付金は、大学からみれば収入である。この授業料収入を検討することによって家計負担を推測することも可能である。文部省『私立学校の財務状況に関する調査報告書』に掲載されている私立大学の学生納付金収入を私立大学在学者数で除すと、1994年に約100万円となる。これは、私立学生一人当り家計負担金と考えることができる。この一人当り負担金は、1974年以来、消費者物価指数以上の上昇を続けている。

梶山女学園大学の学生の1997年度の初年度納付金は、人間関係学部の場合、入学金35万円、授業料98.2万円、文学部の場合、入学金35万円、授業料94.6万円となる。この値は、全国の私立大学のほぼ平均に近いとみていい。梶山女学園大学の初年度納付金を1980年か

ら1996年まで時系列的に検討してみよう。全国の私立大学の変化と比べると、1980年から85年までは、全国平均より伸びが大きい。全国私立大学の納付金が1986年から1991年までは、コンスタントに上昇しているのに対して、椋山女学園の場合は伸びが停滞している。そして1992年からは、ほぼ全国私大平均と同じような伸びを示している（図4）。

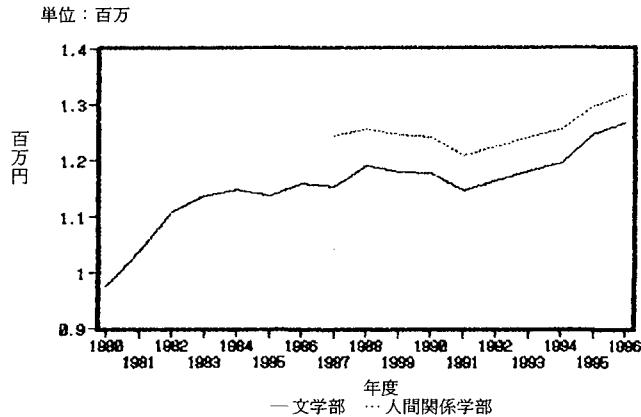


図4 椋山女学園大学学生納付金
1995年価格

椋山女学園大学人間関係学部に通学する学生の家計負担を検討するため、3つのデータを用意した。一つは、12名の3年生に誕生から大学卒業までにかかった教育費全額を計算してもらったデータである。二つめは、学生の父母に対して大学教育費を中心にした質問項目からなるアンケート調査を実施し、そこから得られたデータである。三つめは、学生に対しておこなった学生生活費についてのアンケート調査のデータである。

人間関係学部に通学する学生の誕生から卒業までにかかる教育費は、12名のサンプル学生の中で約630万円から約1790万円まで分布している。教育費には、授業料、入学金、習い事、学習塾、家庭教師、教科書、参考書代、を含んでいる。先に引用した『厚生白書』には、以上のほかに食費等の生活費も含んでいるため、直接比較はできない。価格は1995年価格を100として消費者物価指数で調整した実質価格である。最も費用の少ない進路は、高校までを公立機関で学び、椋山女学園大学に入学した学生たちである。この進路の場合、少ないと約630万円、多くて約800万円である。大部分の約500万円が、大学の授業料と入学金で、残りが塾などである。高校が私立、または中学から私立機関を選んだ場合は、1000万円を超えてしまう。サンプル中最も教育費が高いケースは、中学から私立、その後私立短大に入学し、3年次に椋山女学園大学に編入学した学生である。この場合、授業料と入学金の支払総額は、900万円近くになる。

次に椋山女学園大学に通学する学生の父母に、大学教育費についてのアンケート調査を実施したが、その結果をまとめてみる。調査では、まず子どもが大学進学することによって、家計の消費支出や貯蓄状況がどう変化したかを尋ねた。支出項目は、1) 食料費、2) 住居費、3) 光熱・水道費、4) 家具・家事用品費、5) 被服及び履物費、6) 保険医療費、7) 交通・通信費、8) 教養娯楽費、9) その他の消費支出、である。『家計調査』でみ

たのと同様に、交通・通信費が増えたと答えた者の割合が多い（19人中15人）。しかしその他の項目については、変化がないと回答したものが多い。貯金については、やはり減ったと回答した者が多い（19人中12人）。

次に子どもが大学進学することによって、将来の金銭的準備に影響を受けたかどうかを尋ねた。準備の項目は、1）大学進学した子ども以外の大学進学資金、2）子どもの結婚資金、3）子どもの国内海外旅行資金援助、4）子どもの海外留学や海外ホームステイプログラムの参加費、5）親の老後のための貯蓄、6）住宅の増改築資金、7）親の国内海外旅行資金、である。その結果7項目について、影響なし、または準備していないと回答した者が多い。回答者本人の老後のための貯蓄についても、減ったと答えたものは19人中5人であった。もし子どもが大学進学しなかったら、大学教育費を何に使うかを、9項目に対して尋ねた。9項目は、先の7項目に8）不動産購入、9）住宅ローンなどの負債の早期返却、を加えたものである。結果は、ほとんどが否定的またはわからないと回答した。

子どもをいつの時点で大学まで進学させようと思ったのかを尋ねた。その結果、子どもが小学校時が多く、高校時に進学させようと思った父母は少ない（19人中5人）。そして子どもの大学進学にかかる費用をいつから準備したかについては、興味深い結果がでた。多かったのは、子どもの誕生時またはそれ以前から準備したと答えた者と、一方特に準備しなかったと答えた父母も多い。そして大学教育の費用を準備しはじめた時点で、現在の費用額を予測できたのかの問に対しては、ほとんどが予想より、実際かかる費用のほうが多かったと答えている。大学進学にかかる費用の準備方法については、銀行の定期預金と郵便局の学資保険を利用した準備が多かった。教育ローンについては、国民金融公庫、民間銀行の教育ローンとも利用は皆無であった。

父母に子どもの大学に支払う納付金額を尋ねると、ほとんどの者が正確に回答する。そしてその額について、評価してもらうと、多すぎる（19人中10人）とこれぐらいで適当（19人中9人）と半々であった。子どもが2人以上いる父母に対して、子どもの教育費のかけかたを尋ねたところほとんどが、平等と答えた。学費の私立大学と国立大学の格差について、（19人中10人）が学費格差の解消に賛成したが、（19人中9人）は私大の独自性があるので学費格差はしょうがないという意見に賛成している。大学教育費高騰に対する現在と将来の策について、7項目を用意したが、ほとんどが賛成している。7項目は、1）返還義務のない国の奨学金、2）返還義務のない相山女学園の奨学金、3）国の低金利教育ローンの充実、4）教育減税（生命保険の所得税控除のような）、5）大学進学貯蓄にたいする非課税、または課税優遇措置（老人貯蓄のような）、6）卒業後の所得に応じて授業料を後払いする制度、7）私学助成（政府が直接大学に支払う）の一層の充実、である。

5. 家計負担は限界か

以上の分析から、家計の高等教育費負担が限界かどうかを判断する。学費負担が限界か否かを議論するには、個別のケースとデータが示している平均の場合とを区別する必要がある。先に引用した『国民生活白書』が指摘した、下宿して私立大学に進学するには、一年で245万円かかり、一般的勤労者所得の家計では確かに限界であろう。しかしデータに

示された平均値を検討すると、必ずしも限界とはいえない。ここでは、次の現象が生じた場合、限界と考えよう。すなわちもし高等教育費の家計負担が限界なら、

- 1) 高等教育進学率は、停滞もしくは下降する。
- 2) 家計所得別進学率に変化が生じ、低所得者層と高所得者層の進学率格差が拡大する。
- 3) 特に低所得者層の教育費負担の伸びが鈍化、または下降する。
- 4) 消費支出の中で教育費以外の項目の割合が減少する。
- 5) 経済的理由による退学者、休学者が増加する。
- 6) 高等教育機関の授業料が下がる。
- 7) 兄弟間で教育費が異なる。例えば下の子ほど少なくなる。
- 8) 学費値上げ反対運動がおこる。
- 9) ダブルスクール現象は起きない。
- 10) 結婚費用、若者の海外旅行費用などが低下する。

以上の現象は、順位には特に意味はない。これらを検討すると、家計負担は限界ではないと結論することができる。すなわち1) 進学率については、90年代に入ってから男女とも急上昇を続けている。停滞は認められない(図5)。2) 『家計消費年報』のデータを

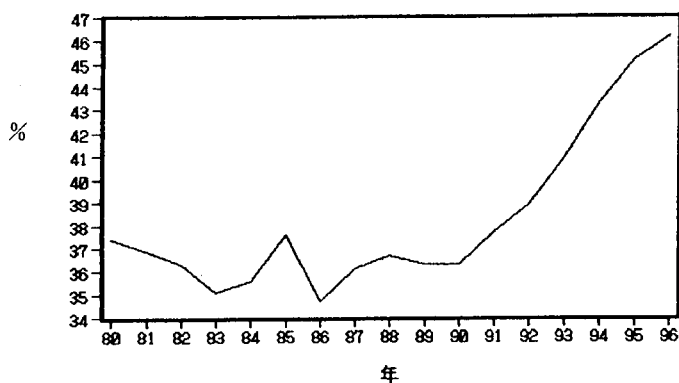


図5 大学短大への進学率

用い、年間収入5分位階級別大学在学者比率を計算すると、高所得者層の進学が有利であるが、近年所得階級別在学者率格差が拡大していることは認められない(図6)。3) 定期収入5分位階級別の教育費負担の割合を検討した結果、第1分位と第5分位分位の格差がひらく傾向はあることを指摘した。これは家計負担の限界を示していると解釈できる。しかしここでのデータは、世帯主年齢、子どもの年齢、世帯人員をコントロールしていないので、明確に限界を判断することはできない。4) 先に検討したように、45-49歳で、消費支出の中で教育費以外の項目の割合すべてが減少するわけではない。教育費と同様、上昇している項目もある。教育費と同様、上昇した項目に交通通信費、教養娯楽費が45-49歳、35-39歳ともあげられるが、これはまだ家計に余裕があることが窺われる。たとえば交通・通信費のうち、車の買い換え、新車購入費などを含む自動車関連費は両年齢層とも上昇しているので、余裕があると解釈できるだろう。5) もし家計負担が限界に近づけば、在学中の学生の中には、経済的理由によって休学、もしくは退学者が増加すると考えられ

高等教育費用の家計負担

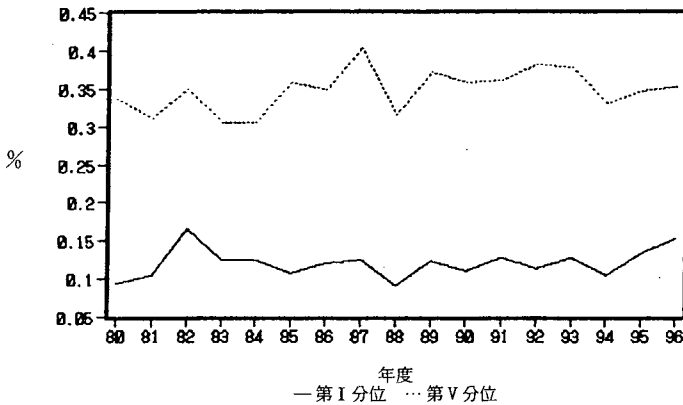


図6 私立大学在学者比率
所得階級別

る。経験上、休学退学者の増加は認められるが、その理由は必ずしも経済的なものばかりではなく、不本意入学による者もいる。よってこれについては、不明である。6) 高等教育機関の授業料が下がることは認められない。確かに1980年代に比べ、90年代の私立大学の学生一人当り納付金の伸びはゆるやかになっているが、上昇し続けている。また、先に指摘したように、90年代に入って学生数は増加している。私立大学は家計負担が限界にきたので、値上げを躊躇したというより、総収入が90年代より上昇しているので、むしろ値上げはしなくてもよいという解釈が成り立つ。7) 相山女学園大学学生の父母を対象にしたアンケート調査からは、兄弟間で教育費のかけかたが異なることは認められないことが明らかになっている。8) 学費値上げ運動は、認められない。9) 大学在学中に資格、教養などの修得を目指して専門学校に通うダブルスクール現象はいっこうに衰えることなく、就職難の折からますます増加しつつある。10) 結婚費用、海外旅行費用の低下については、一部で報告されているが、高等教育費上昇との関連は明かではない。以上から、家計負担は限界であるという証拠はないと結論づけることができる。限界か否かの議論は、単純ではない。教育費負担は、もし卒業後の利益がより大きければ無理しても負担できるであろうし、利益が少なければ、負担意欲も減少するからである。よって今後は、高等教育の利益を分析の枠組みに入れながらこの問題にアプローチする必要がある。

家計負担は限界ではないにしても、高等教育費が上昇していることには間違いない。それではなぜ家計は、負担増加に耐えられるのだろうか。まず考えられるのは、少子化の影響である。世帯の子どもの数が少なくなったので、高等教育費が上昇しても、子ども一人に使う費用が高くなっても耐えられる。18歳人口は、1992年の205万人をピークとして、その後急減する。しかし92年までは、増加していたので、この説明は部分的にしか通用しない。確かに合計特殊出生率は1973年の2.14から最近では1.50以下と減少しているが、合計結婚出生率（ある年次の結婚年別出生率から期待される一夫婦当りの出生児数）は1989年2.05で安定しているし、1970年代以降、完結出生児数（これ以上子どもを生む可能性がほとんどなくなった時点における夫婦集団の平均出生児数）は、約2.2で大きな変化がない。このことから家計の子どもの数は、おおきな変化はしておらず、少子化が高負担に耐

える理由とはならない。

家計が高等教育費高騰に耐えられる理由は、学費を長期間にわたって準備することに見つけられる。家計は子どもが高校3年生になって、はじめて子どもの高等教育進学を考え、学費準備を始めるわけではない。アンケート調査で明らかになったように、ほとんどの家計は、子どもの小さいころから、または誕生以前から金銭的準備を始める。実は、学費準備という家計の工夫をこれまで教育経済学は見逃してきた。これまでの研究は、高等教育の需要計測において、価格（授業料）の需要弾力性が統計的に有意ではなく、または極めて小さいことの説明ができなかった。授業料の変化に対して、家計は突然子どもが進学するか否かを決めるわけではない。長い間準備しているので、価格変化に需要が左右されにくいのである。またアメリカの教育経済学の研究は、奨学金が高等教育の機会均等に効果をそれほどもたないことを指摘している。高等教育進学は家計にとって長期的な準備を必要とするので、進学時に奨学金が用意されていようといまいと、大部分の家計は影響を受けないのである。この点については今後、郵政省の学資保険の契約件数などを検討する必要がある。

家計負担が増加しても、進学率が低下しないもう一つの理由は、祖父母の援助があげられる。アンケート調査では、子どもの学費の支払について、祖父母の援助という回答があった。このように直接学費を支払うだけでなく、土地家屋など不動産の購入やそれらのローンの支払を祖父母が援助することによって、子どもの高等教育費の負担が間接的に軽減される場合も多いと考えられる。

6. 進学奨励策：政府、高等教育機関、家計

高等教育費の高騰にたいして、家計の進学意欲を損なわない策が考えられなければならないが、それは、政府、高等教育機関、及び家計のそれぞれの策が考えられる。まず政府には次のような策が考えられる。

政府：

- 1) 貸費制奨学金制度の充実：卒業後返却する奨学金、教育ローンである。公的な奨学金の場合、政府が利子を支払う方法も考えられる。現在公的な教育ローンには、国民金融公庫のものがある。民間のものには、都市銀行等の教育ローンがある。民間のなかには、親子二代に渡って返済できる「親子リレー型」もある。民間の教育ローンは、市場金利が低い時代には、公的ローンと競争できるが、金利が高い場合は、競争力が弱まり、その利用を促進させるには利子支払に対して政府助成が必要となる。
- 2) 給費制奨学金制度の充実：返還を必要としない奨学金である。公的私的なものがある。貸費制奨学金制度に比べ、政府負担は大きくなる。多くの場合、入学後に奨学金の支給が決定されるので、低所得者層の受験をはじめから排除する危険があり、機会均等化の方法としては効果を疑問視する意見もある。
- 3) 教育減税の実施：生命保険の支払と同様に、タックススペースから教育支出額を控除される所得控除（tax deduction）と、教育支出額分を減税還付される税額控除（tax credits）がある。もちろん減税額は後者のほうが大きい¹⁾。
- 4) 教育貯蓄にたいする税優遇措置：住宅財形貯蓄や65歳以上丸優制度貯蓄と同様、将来

必要となる教育費の貯蓄にたいして、一定額課税しない制度である。

- 5) 授業料の後払い制度の実施：授業料等を在学中ではなく、卒業後支払う制度。その場合所得のない期間は支払猶予があり、所得のある時期には、所得税と同様に授業料の返済額が累進的な制度も考えられる。これは現在オーストラリアで deferred tuition system として実施されている。
- 6) 高等教育卒業者を雇用する企業にたいする課税：高等教育の受益は、個人及び社会がこれまで考えられてきたが、高等教育卒業者を雇用する企業も受益者である。そこで企業にたいしても課税し、それを授業料として支払う。これはもし企業が、雇用した高等教育卒業者の所得から徴収して納税すれば結果的には、個人が授業料を後払いする制度と同じになる。

大学：

政府による機関助成がこれ以上大きな伸びを期待できないとすると、大学は授業料収入に依存することになるが、学生募集にとってはトレードオフの関係にある。そこで次の策が考えられる。

- 1) 給付奨学金と教育ローンの充実：大学も政府と同様、個人助成を考えなければならない。アメリカの私立大学の授業料は、1980年代に急上昇したが、私大の支出増加の要因に、奨学金のための費用の増加があげられている。そして1993年には私立機関に学ぶ学生の70%がなんらかの奨学金をえているという。日本の私立大学も、大学独自の奨学金制度を用意し、これを優秀な学生入学の戦略にする必要がある。そのため民間企業、卒業生からの寄付、その他による基金準備が必要となる。また特定の銀行とタイアップして、教育ローンの用意も学生募集に効果があるだろう。
- 2) 学生に対する学内アルバイトの提供：アメリカの大学では、学内の多くの活動が学生のアルバイトとして開放されている。たとえば図書館の業務や食堂、カフェテリアのサービスに多くの学生が雇用されている。特に州立大学では、学内で所得がある場合や所得税を一定以上支払っている学生は、州内学生 (in-state student) とみなされ、州外からの学生 (out-state student) と区別され、授業料の大幅な割引がある。そのため学生は、アルバイトの収入自体ではなく、授業料の割引を目的として学内のアルバイトを積極的に行う傾向がある。今後日本の大学も、さきに挙げた図書館、食堂での仕事や、校舎やキャンパスヤードの清掃、研究の補助、教育アシスタント、事務の補助、留学生への日本語教育、日本文化社会への適応の手助けなどを提供し、入学前の進学希望者にも宣伝する必要がある。
- 3) 学生の就職活動の補助：家計負担は上昇、政府助成はこれ以上期待できないとすると、私立の高等教育機関の中には質の低下が問題となるところも出てきよう。しかし高等教育機関は教育の質を低下させると学生募集に影響をもたらす、より困難な状況に陥る。そこで教育の質の向上が大切な課題となる。さらに学生の就職活動によりおおくのサポートをする必要になる。学生の employability, すなわち就職するのに有利な能力を高めてやる必要がある。

7. おわりに

教育費、特に高等教育費の家計負担が増加しているといわれる。またそれが限界に達したとも指摘される。しかし高等教育の進学率は、下降するどころかますます上昇する傾向にある。教育費負担が上昇し、進学率が下がらない現象はどういうことか。家計に何が起きているのか。家計は教育費以外の他のどの支出を少なくするのだろうか。教育費負担は、はたして限界か。そうでなければどの程度なのか。

本稿では、家計の教育費の割合が上昇した原因を、学生一人当り納付金が増したことと、進学率が上昇したことの2点を挙げ、後者の重要性をデータを用いて推測した。また、家計にとって子どもの大学進学に関する経済的、非経済的準備が誕生とともに始まることを確認した。そして子どもの大学進学準備が長いプロセスを経て行われ、子どもの進学は、ほとんどの家計で子どもの誕生から生活設計に組み込まれているので、学生一人当り納付金の最近の上昇に、家計は十分耐えられることを論じた。

ただここでいえるのは、教育費高騰に対して、長期間の金銭的準備や消費支出や貯蓄を切り詰める方法の他に、教育費をかけない選択、すなわち子どもの数を少なくする、あるいは全く子どもを持たない選択があり、それがますます強くなるということである。先に夫婦間の子どもの数は、過去大きな変化はなかったと指摘したが、今後は、これについても変化する可能性がある。そうなると家計の教育費負担の総額は低下することになるだろうが、子ども一人当りに費やすことができる額は増えることになるので、消費支出に占める教育費の割合は、それほど変化がないかもしれない。また家計における子どもの数が減少することは、住宅にかかる費用が少なくて済むことを意味している。よって家計は教育費に対しては、減らすことを強いられることはなさそうである。いずれにしても教育費と子どもの数とは、詳しく検討する必要がある。また家計の高等教育費負担が限界かどうかを検討するより、高等教育費の高騰が教育の機会均等化に影響を及ぼしているのかを議論したほうが建設的である。さらに教育費負担が現状の区分でいいかを議論する必要もあろう。

1) 市川昭午他『教育の経済学』第一法規, 1982年 p212